

6月議会  
きょう子の  
一般質問

子宮頸がんワクチン接種の副反応の公開を市民に

**問** 子宮頸がん予防ワクチン接種後、失神にとどまらず、若年性関節炎、痙攣、歩行不能、慢性的な頭痛、視覚障害などで入院したり障害が残ると報告されている数は1000件、重篤な症例は100件を超えた。市の対応はどうか。

**答** ワクチンによる副反応が特別高いわけではないので、国の指示に従う。しかし正確な情報提供のために研究していく。

**問** ワクチンを接種しなくても検診と治療で治癒すること、副反応のこと、性行為や喫煙でおこる病気だということを接種前にきちんと説明すべきであるがどうか。

**答** ワクチン全体に副反応があることをわかってほしい。予防接種法に基づいたものなので、それぞれが、医師と相談して接種してもらいたい。



きょう子コメント

製薬会社任せの国の姿勢疑問視

一般質問後の夕方ニュースで、「子宮頸がんワクチン勧奨の中止」が流れた。今年の3月までには厚生労働省には多くの副反応の情報が届いていたが、市町村には何の情報も伝えられていない。製薬会社から寄付を得ている委員がワクチンの評価をするシステムなど、国の姿勢が疑問視される。市も国からの指示待ちだけでなく、積極的に情報を得て、国へ提言してほしいものだ。

市民にごみ焼却場建設計画の説明会を

**問** 半田クリーンセンターにダイオキシン検出のため、ごみ焼却場を変更せざるを得なかった今回の間違いの大きな原因は、半田市が最終処分場だということを隠していたこと、それが莫大な処理費がかかることを見抜けなかったことである。その轍を踏まないことと、費用のかかる大きな炉をつくらないためにも、市民への説明会をすべきではないか。

**答** 5件のごみ焼却場建設候補地が挙がっているが、(現半田クリーンセンター含む) 現在評価中のため暫く待つしてほしい。しかるべき時には資源化、減量化を含め情報は出す。

きょう子コメント

あなたは税金の使い道知っていますか？

知多南部広域組合は2市3町(半田、常滑、武豊、美浜、南知多)の市幹部と一部の議員から構成され、別組織であると言われ、他の議員が口をはさむことができない。しかし常滑市の税金を23年度も約2250万円支払っているのに、物申すことは当然ではないだろうか。常滑市も最近は積極的に情報を公開しているし、市民への説明も受諾してくれた。チェック機能を議員だけに任せるのではなく、市民も自分たちの税金がどのように使われているか、知ろうとする努力をお願いしたい。

ウェブを活用した市民へのデータ提供や収集を(オープンガバメントの推進)



**問** 鯖江市ではトイレ、消火栓、AEDの位置、人口や気温などの統計、避難所、公共施設、コミュニティバスの運行情報など、24種類の情報を行政がオープン化し、市民サービスを行っている。本市の現状はどうか。

**答** ホームページ上で予算、決算、観光、避難所の施設、統計のデータなどを掲載している。オープンガバメントは今後研究していきたい。

《2013年度協議会の主な協議内容》

協議会とは：毎月1回全議員出席のもと、議会自体の行事・運営・活動についての協議、近く開かれる議会の懸案事項などを協議する場所。  
執行部に対する質問場所。

○平成32年度に広域汚泥処理の開始

現在常滑市の下水汚泥は常滑浄化センターで単独で処理されてきたが、施設の整備や維持管理に多額な費用がかかるなどの理由から、常滑市、知多市、東海市から衣浦西部浄化センターへの移行を検討する予定。

○中部臨空都市情報を発信

臨空都市の知名度アップのために関連情報をインターネットのソーシャルネットワーキングサービス(SNS)で発信し、話題が全国に広まることを期待。コストコなどの店舗情報、道路状況、イベント予定なども配信する。フェイスブックやミクシーの活用を想定。

○新病院建設事業費

昨年より建設事業費の削減を試みていたが、今回、国の補助事業で「地域の元気臨時交付金」が5億6千万円交付されたので、先回の削減項目を復活し、建設事業費は112億2680万円と報告された。いよいよ現実味が帯びてきたこの事業に対し、市民のご協力をお願いいたします。

○土地開発公社の経営の健全化計画 浮上！

平成24年に土地開発公社の経営の健全化に向けた計画は、財政運営に影響を与えるため断念したところである。しかし公社の経営の健全化は先送りできないということで、各種財政措置を活用し健全化を推進する計画をしている。退職手当債も数年すれば借りれなくなる。今後新市民病院事業、老朽化した施設の修繕費もかさみ、将来負担比率は260(夕張は350)になるとも言われている。これらのことは真剣に考えなくてはならない一番の問題ではないだろうか。

○南海トラフ巨大地震の被害予測(5月30日に県から示された)

常滑市の死者数は、建物倒壊で400人、浸水・津波で600人、火災で100人、合計で約1,100人と発表されました。これは、国が公表した震源モデルの内、愛知県に対して最も影響が大きいケースについて試算したものである。



(参考) 常滑市 最大値	建物被害	揺れ6,000 (建物数23,648)	液状化100 被害数9,300	津波・浸水200 全体に占める割合39.3%	急傾斜地崩壊30	火災3,000
	人的被害	建物倒壊等400 (人口54,858人)	浸水・津波600 被害者数1,100人	火災100 全体に占める割合2%		

○電気供給を中部電力より安い  
電気事業者に切り替え

市内32の施設の電気供給を中部電力から特定規模電気事業者(PPS)に切り替える。

そのために年間500万円以上の電気料金が削減される見込み。

これは私が3年前に行政に提案し、一般質問もした事業で、実現できたこととはとてもうれしいことである。その頃丁度安い電気事業に対し需要が多くなり実現できなかったが、今回行政の努力で電気料金が削減されたことに職員のやる気に賞賛を贈りたい。